

建設産業情報（最近の動向）
（2014年3月1日～3月31日）

在外公館名 在サウジアラビア日本大使館

記入日 2014年5月14日

1. 現地の建設工事に係る経済情報（建設投資の状況に関する月例報告など）
該当なし

2. 建設業制度、入札契約制度の改正動向
該当なし

3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	ムハンマド・ビン＝ナーセル・ジザーン知事（殿下）は、ファラサン島の観光開発のために4億6千万SRを割り当てたと述べた。また、総事業費は30億SRになると述べた。	2日 アラブニュース紙
2	SAMAの年間報告書によると、観光者の支出のうち、宿泊費が34.5%を占め、次いでショッピングが27%であった。マッカやリヤドでは多くの宿泊施設が建設されており、観光分野で2020年までに180万人の雇用が生み出される見込みである。	2日 アラブニュース紙
3	ジッダの道路は2019年までに60%が極限状態となる。道路の拡張や新規敷設が求められている。	4日 アラブニュース紙
4	2020年までに、海水淡水化工場建設事業に対して予算を670億SR割り当てて検討している。また、既存の施設の更生のために40億SRを割り当てた。これによって施設の寿命が10年延長される。	5日 アラブニュース紙
5	東部州は、交通渋滞を緩和するためにダンマンとアルコバールの交差点に3つの橋を構築することを計画している。	10日 アラブニュース紙
6	ハイルでは、12日から13日にかけて起きた洪水により11人が亡くなった。更に、列車にも遅れが生じた。	13日 アラブニュース紙
7	ジッダのアジジヤ地区とサファ地区およびファイサリア地区は、下水の氾濫に何週間も悩まされている。停滞した水は蚊の繁殖地となり、デング熱などの病気を引き起こす危険性が高まっている。ジッダ市当局は、水公社（NWC）の責任であると述べている。	15日 アラブニュース紙

8	マッカ&マシャイル開発委員会は、マッカ・メトロの事業管理に関する事前資格審査を開始した。	17日 MEED紙
9	サウジ政府は、国内旅行の促進に対して6年間で335億SR(90億ドル)投資する予定である。また、今年はサウジへの観光客が1600万人と予想され、648億SR(173億ドル)の収益が見込まれている。	18日 アラブニュース紙
10	2013年、サウジの観光者数は1,000万人(うち40%は非サウジ人)に上り、それにより110億SR(29.3億米ドル)の収益が得られた。	23日 アラブニュース紙
11	ホサイン水電力大臣は、東部州に(日量)150万m ³ を生産する海水淡水化工場を設立するための予算(330億SR)について、諮問評議会の承認が下りたと述べた。	23日 アラブニュース紙
12	NWCは、タイプで20億SR(5.33億米ドル)の水事業を計画している。水道管網、下水道、処理場および貯水池の整備が行われる予定である。また、タイプ近郊のラービグには、2018年までに世界最大の海水淡水化工場が完成する予定である。	26日 サウジガゼッタ紙

4. その他我が国建設業界にとって参考となりうる最近の動向(報道情報以外)

労働に関する報道	
2日	アリ・アル＝ガフイーズTVTC総裁は、不法外国人労働者の取り締まりによって生じた人材不足を解消するために、5年以内に年間75,000人の卒業生を輩出するようにすると述べた。現在、年間25,000人の卒業生を輩出している。(ア紙)
5日	1日から賃金保護プログラムの第3段階が開始された。従業員数1,000人以上の301社に適用される。(サ紙)
10日	新キングアブドゥルアジズ国際空港(KAIA)は、店舗やレストラン、ホテルにおいて3,500人以上の雇用を生み出すことが想定される。それに加えて、維持管理や建設会社による仕事も発生する。空港の拡張事業は60%終わっており、今年末には完了予定である。(ア紙)
11日	モハメド・アル＝シャフリ・ジッダ商工会議所織物衣類委員会委員長は、女性雇用に対して反対ではないが、実施は非常に困難であるため移行期間を延長するよう労働省に要求したと述べた。また、サウダイゼーションも相まって25%の中小店舗が閉鎖し、商業全体で総額8億SRの損害が生じていると述べた。(ア紙)
13日	先月、サウジと国際労働機関(ILO)は、就業最低年齢を15歳とする協定に署名した。サウジでは、貧困によって学校に通わず働く子供が急増している。(ア紙)
14日	小売・サービス店は21時までに閉店しなければならないという規制がまもなく導入される見込みである。ただし、24時間営業のライセンスを得ている飲食店、スーパーなどは除外される。この規制により、サウジ国内の消費行動などが大きく変わると予測されている。(ア紙)
15日	安価な交通手段の不足、トイレやモスクへのアクセスの悪さ、職業訓練、および男女差

別などの様々な職場の問題に悩まされている。(ア紙)

15日 労働省は、国内の労働者の権利を保証し、かつそれらに対する雇用者の責任を確認するためのプログラムを来週から始めることを発表した。プログラムは、国内の労働者が雇用者から受け取る権利（ヘルスケア、契約更新、病気休暇および有給休暇）について紹介し明確にするものである。さらに、人材派遣会社、および労使紛争解決サポート団体のようなサービス会社についての情報提供も行う。(ア紙)

20日 サウジは、インフラ整備のために一時観光ビザの発行を停止している。空港やホテルの整備を行い、2020年までに観光業で170万の雇用を生み出すことを予定している。(サ紙)

25日 11月のイカーマ修正キャンペーン以降、中小の下請け会社のうち50%が閉鎖した。人手不足に加え、賃金の上昇が大きな原因である。(ア紙)

(注：ア紙：アラブニュース紙、サ紙：サウジガゼット紙)